

令和元年度第3回山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：令和2年2月10日（月）

場所：山形県庁2階 講堂

○審議事項

第4次山形県総合発展計画（答申案）について

○審議結果

- ・「第4次山形県総合発展計画（仮称）」（答申案）について意見いただいた後、答申案のとおり了承された。

<各委員の意見要旨>

【阿部委員】（人づくり・暮らし政策研究会 座長）

- ・政策の柱1政策2「生涯を通じた多様な学びの機会の充実」については、人生100年時代を見据えて、社会人の学び直しの機会の充実の必要性を盛り込んでいる。政策3「若者の定着・回帰の促進」については、高校生や大学生等が、県内の企業をよく知らないまま仙台や東京等へ就職している現状を踏まえ、文系も含め就業の受け皿となることが期待される情報システム関連産業における就業の場の拡大の推進等の必要性を盛り込んでいる。政策4「国内外の様々な人材の呼び込み」については、山形ファンを増やす関係人口の創出・拡大の必要性を盛り込んでいる。
- ・政策の柱4政策4「多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化」については、行政だけでなく、住民等も支援する側にまわられるよう、多様な主体の育成の必要性を盛り込んでいる。政策5「総合的な少子化対策の新展開」については、仕事と家庭の両立に向けた取組みの推進や子育てにやさしいまちづくりの必要性を盛り込んでいる。また、政策6「県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備」については、働き方改革の推進の必要性を盛り込んでいる。
- ・今後の期待として3点申し上げたい。1つ目は、総合発展計画は総論として網羅的で素晴らしい内容になっているが、実施計画や個別の事業が本当に生活者視点となっているか留意しながら進めていただきたい。2つ目は、今回「ヤマガタ2030を語る会」で若者の意見を聞きながら計画の策定を進めてきたが、計画の実行段階においても若者の意見を継続的に聞く機会を設けて施策に反映していただきたい。3つ目は、SDGsで「誰一人取り残さない社会」を目指しており、実施計画でもこのことが触れられてはいるが、もっと全面的にSDGsを打ち出して取組みを進めていただきたい。

【伊藤委員】（産業経済・交流政策研究会 座長）

- ・政策の柱2「競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化」については、農林水産業が、山形県の「基盤産業」となる観点から政策の柱の一つに位置付けた。競争力があり、持続可能な農林水産業とするためには、高度な農業経営人材の育成や地域農業を担う多様な人材の確保、専業・兼業、規模等に応じて先端技術の活用や農山漁村の特性を活かした多様な農林水産業の展開を支援していくこと等の必要性を盛り込んでいる。
- ・政策の柱3「高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化」については、飛躍的に進歩する先端技術や、県内でこれまで培われてきた技術・知識、情報などの多様な資源を結びつけながら、新しい価値を提供する製品・サービスの創出や生産性向上を目指す考え、国内外からの観光・交流の拡大により地域経済を活性化する考えを盛り込んでいる。
- ・新しい価値の提供に向けては、子どもや若者のチャレンジ精神の育成、IoT、AIなど先端技術の県内企業等への導入支援、スタートアップ等の新しいチャレンジへの支援等の充実により、多彩なイノベーションを創出していくことが重要である。
- ・また、観光・交流の拡大に向けては、精神文化をはじめとした、山形県ならではの地域資源を活かした長期滞在やリピーターにつながるツーリズムの推進、二次交通の充実など訪れる誰もが安全・安心・快適に旅行できる受入環境の整備が重要である。

【杉野委員】（基盤形成・地域づくり政策研究会 座長）

- ・政策の柱5政策1「暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装」については、技術革新がこれまでにないスピード、インパクトを持って進展することが予想される中で、そのメリットを最大限享受するためには、大学・企業・市町村等が連携し、モデル的な取組みを積み重ね、ノウハウを蓄積していくことの必要性を盛り込んでいる。
- ・政策2「国内外の活力を呼び込み多様で重層的な交通ネットワークの形成」については、成長が見込まれるアジア太平洋地域など、国内外との様々な交流・連携を拡大することが重要であり、空港や港湾の機能強化や、鉄道の高速度化、高速道路の早期整備の必要性を盛り込んでいる。
- ・政策3「地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり」については、本県の豊かな自然や文化を継承していくことに加え、地球環境の保全にも積極的に貢献していくことが重要であり、徹底した省エネと再生可能エネルギーのさらなる導入促進の必要性を盛り込んでいる。
- ・政策の柱4政策1「大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化」については、自然災害が頻発・激甚化しており、被害の最小化と迅速な回復を可能とするために、「自助」「共助」「公助」を一体的に強化していくことの必要性を盛り込んでいる。
- ・研究会などでの議論の経過を踏まえ全体的によくまとめていただいた。計画を推進していく際には、技術の進歩など、状況の変化に合わせて、柔軟に対応することが重要である。

【鈴木委員】

- ・総合発展計画は県民に勇気や希望を与えるものである必要があるが、その観点から、答申案はとてもよくまとまっている。
- ・基本目標の「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」からは、第一印象として明るい未来像が感じられる。計画中には、「新しいチャレンジ」や「革新的なチャレンジ」など、「チャレンジ」という言葉が多くみられ、本計画の一つのキーワードとなっている。
- ・県民の「チャレンジ」を応援するためには、県民の志や能力を育て、その能力の発揮を支援する環境づくりが重要となるが、県づくりの推進方向で示す、政策・施策にしっかりと盛り込まれている。
- ・今後、人口減少が進行する中で、社会は縮小の方向にあり、それに伴い人々の心も委縮するのではないかと危惧している。大沼デパート閉店も縮小する社会の一例であり、この影響を受ける県民も多く、暗い雰囲気漂っている。是非、県民のやる気を喚起する明るい計画にしていきたい。

【山家委員】

- ・たいへん分り易くまとめられており、私は答申案のとおり了承である。計画を進めていくにあたっては、時代の変化のスピードが早いことを踏まえ、計画の見直しなど、柔軟に対応していくことが重要である。また、検証する際には、それを目的化することなく、世の中の大きな流れを踏まえることも必要である。
- ・山形県内では、バイオマス発電の導入が一定程度進み、雇用の創出や林業の振興につながってきている。このことは、「固定価格買取制度」に支えられている一面があるため、本制度終了後、市場価格での取引となっても、しっかりとサプライチェーンを維持していくことが課題となる。こうした課題を解決するためには、林業の高度化・活性化が重要であり、「森林ノミクス」の加速化に力を入れていくことが必要である。
- ・グローバル企業を中心に、温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す企業が増加してきており、今後、再生可能エネルギーの価値が飛躍的に向上すると考えている。支援制度の見直しで、再エネ事業者と小売り事業者や需要家とが直接取引できるようにもなる。山形県には、高い志を持って、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいただきたい。

【小口委員】

- ・初めて参加させていただきます。答申案については、審議会の意見を踏まえ良くまとまっている。賛成の立場で感想を述べさせていただきます。
- ・実施計画（案）の「学校教育の充実」の目標指標を「全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数」としている点については、是非、慎重に取り扱いしていただきたい。

い。

- ・「全国学力・学習状況調査」は、学力をはかる「テスト」ではなく、子どもたちの学力や学習状況を「調査」して、教育行政に活かしていくことを趣旨としており、都道府県の順位付けを目的とするものではない。
- ・高知県土佐町議会は、昨年12月に、子どもたちがテスト漬けの状態であり、教師も調査の分析等に追われていることから、小学校6年生、中学校3年生を対象に全員参加で行われる方式から、対象者を限定する抽出方式に改めることを求める意見書を採択している。
- ・また、福井県議会では、「学力日本一」を維持するために、教育現場に無言のプレッシャーがかかり、教員と生徒のストレスの要因となっていることを踏まえ、平成29年12月に本調査の在り方を見直すよう意見書を採択している。
- ・このように、本調査が、各県の教育現場でも同様な様々な問題を生じさせている現状があると大変危惧しており、運用にあたっては目標指標の設定を是非とも慎重に扱っていただきたい。

【宮本委員】

- ・大変力のこもった計画ができたと思う。
- ・昨年あたりから景気がよくなり、就職氷河期の頃とは状況が変わったと言われているが、景気は絶えず変化する。現在、就職氷河期に大変な立場に立たされ、非正規雇用のまま40代になった方もいるが、こうした経験が今後また繰り返される可能性もある。それを防ぐためには、若者の数が減っていく中で、明るい将来展望を持つ若者からそうでない若者まで、一人ひとりを大切にすることが重要になる。
- ・地域社会において一人ひとりの若者に目を向け、若者間の格差を放置せず、それぞれに適した情報提供や、教育・訓練の機会の個別具体的な提供、継続的な就職・転職支援を実施する必要がある。
- ・どのような地方圏のどのような環境で育っても、広い視野をもって自分の人生計画を立てられることが重要。ライフプランニング、キャリア形成といったことについて、絶えず教育の機会や情報を提供する必要がある。
- ・若者が孤立しないよう、地域に参画できる機会を提供する必要がある。
- ・若者が意思決定の場に参画することを意識的に行う必要がある。たとえば行政の委員会・審議会において、若者を必ず入れるというルールを作ってはどうか。そのためには若者に対する特別な教育・情報提供が必要になるが、そういった努力が、社会的関係が絶たれた若者を生まないことにつながる。
- ・女性が地方から大都市圏に移動する理由の一つは、古い社会慣習や不自由・不平等から逃れるためと考えられる。山形県が女性にとって魅力的になるためには、民主的で平等性が高く、女性が参画するチャンスが豊富な環境を作る必要がある。

- ・三世代同居はメリットとともにデメリットを持っている。女性が仕事と子育てを両立できるというメリットを発揮するためには、三世代同居の内実を民主化し、世代間の平等性を高めていくことも重要。

【今田委員】

- ・県民一人ひとりの豊かさや生きがい、幸せを実感できる県づくりが前面に出され、基本目標として「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」という明るい将来像が示されており、県民と共有するビジョンとしてふさわしいと感じる。
- ・答申案では、政策の柱の一つに「競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化」が位置付けられた。このことにより、産業面だけではなく、農林水産業が果たしてきた、田畑や山林の保全等による防災や、地域の文化の保存・継承や地域づくりという役割の重要性も打ち出すことができている、評価したい。

【神村委員】

- ・2番目の柱として農林水産業が位置付けられたことはすごく良かったと思う。ただ、どうしても商品作物を生産するものとして農業を振興する視点になるが、食料自給率にも目を向け、日々の食糧をきちんと生産する県であるという点も大事にしていただきたい。
- ・山形県医師会でもICT、ビッグデータの活用を進めている。ただ、宮城県では東日本大震災でデータが失われたため、サーバー整備に多額の費用をかけたが、現在はクラウドが主流となっている。ICTに関して、国がどの方向を向いているかしっかり確認し、無駄にならないよう取り組んでいただきたい。

【牛尾委員】

- ・総合発展計画を進めていく際には、若手職員にチャレンジする機会を与えていくことが重要である。こうした若者のチャレンジが「新しいやまがた」を創造していく。
- ・県職員には、同窓会に積極的に参加してほしい。同窓会は、県の取組みを発信する絶好の機会であり、さらには、仕事のやりがいや面白さを伝えることで、首都圏等で暮らす人のUIターンのきっかけになる可能性もある。

【青塚委員】

- ・実施計画は山形県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付けられるわけだが、これまでの総合戦略で実施してきた人口減少の対応策・抑制策の効果を検証して明らかにしつつ、今後新たな計画に基づく施策を実施していただきたい。

【横尾委員】

- ・次期総合計画の答申案として、全体的に大変よくまとまっている。中間報告から、「県づくりの基本方向」を再構成し、県民一人ひとりの希望実現といった未来への展望を前面に出した点は良いと思う。
- ・ただし、人口ビジョンでも、複数の将来展望を示しているが、少子高齢化を伴う人口減少という厳しい現実直面していることに対して、健全な危機感を持つことが必要である。
- ・今後への期待として3つ述べたい。1つ目は、本計画を基にして県内在住者、県外在住の県内出身者、山形県へ移住の可能性がある県外出身者など、様々な人との対話をしてもらいたい。とりわけ、10年後を担う若者と、人口減少という危機を乗り越え、山形県の明るい未来の展望をどう切り拓くかについて対話をするのが大事である。
- ・2つ目は、実施計画についてである。県の財政状況を踏まえて、優先順位や費用対効果を見定めながら施策を検討してもらいたい。また、行政だけではなく、民間企業やボランティアなどの力、若者の知恵、新しい技術などを取り入れながら、事業を効果的に実施する仕組みを考えてもらいたい。
- ・3つ目は、計画の不断の見直しについてである。本計画により10年間の取組みが固定されないよう、外部環境の変化を踏まえながら、柔軟に見直す考えを持ってもらいたい。
- ・計画策定を契機として、県民全員が新たな良いスタートを切れることを期待したい。